

令和7年度第1回宇城市総合政策審議会

日時	令和7年8月5日（火）14:00～16:40
場所	宇城市役所新館1階第2会議室
出席委員	全員出席のため省略 ※別紙委員名簿のとおり
欠席委員	なし
事務局	市長政策部長、企画課長、企画課企画統計係職員

【議事要旨】

（１）宇城市総合政策審議会について

発言者	内容
会長	資料1の2ページ（2）に総合計画（土地利用構想含む。）とあるが、これは都市計画審議会や都市計画のマスタープランと、どのような位置にあるか。
事務局	資料1の2ページ（2）に記載している土地利用構想は、【資料6】宇城市総合計画の17ページに掲載している土地利用構想に関する審議になり、市のおおまかな土地の利用の考え方についての審議。具体的な都市計画マスタープランなどについては、都市計画審議会で審議する。

（２）第2次宇城市総合計画の評価について

発言者	内容
委員	【資料1】9ページの「育てるまちづくり」についての学力の評価はFと、説明の中では一番低い評価だったが、なぜFなのかの現状分析は進んでいるか。 全国平均の正答率より低い理由は解明されているか。
事務局	【資料2-3】評価書1ページの達成率に対する現状分析・課題の成果指標①で、全国との比較で国語は全国平均との差が広がり、数学は差が縮まり改善が見られたとあり、少し改善が見られているという状況。今後の取り組みとしては同ページ下部の今後の取り組みに記載しているとおりとなる。
会長	今の質問関連で、現状で全国平均との差で下回り、課題が残ったと説明にあったが、この課題は何か。何を課題として認識しているのか。 今後の取組といっても、各中学校で課題は変わる可能性がある。個別の中学校に対しての各課題を書く必要はないが、その部分を担当課は理解しているのか。 指標は中学3年生の高校受験前となっているが、全国平均で比べる意味はあるのか。市の生徒の多くは、熊本県内の高校を受けるため、県平均との差をもっと重点的に展開するべきではないか。 また、数学については最大何ポイント差があるのか。それらを把握しているのかを担当課に確認してほしい。 今後の取り組みの成果指標①で「各校でも自校の結果分析を元に対策を講じ」と記載があるが、年度が変わると校長が異動することがある。それらの引継ぎはされているのか。引継ぎがされた上で、この課題に対して、こういう経過をたどり、こういう成果が出ましたなどを担当課には把握してもらえたらと思う。

委員	今の学力のところで、データで見て、全国平均には達していないと評価は分かるし、県平均や地域のデータが必要というのも分かる。 ただし、データをいくら見ても、学力自体は上がらないとは思う。それは、現場でちゃんと教育しないといけないし、生徒本人たちも勉強しないといけない。というところで、全国で高得点を取っている自治体はどういう取り組みをされているのか、何が宇城市とは違うのかなどの事例調査を行い、実際に何をしているのか、対策しているのかというところの観点が大事なのではないかと思う。 例えば同規模の同じような人口の自治体で、かつ都心部ではないところなど、似たような自治体を探して、高得点を挙げているところはどこかというような比較をしながら、検討されるのもいいのではないか。こういった内容で進められているのかなどの内容を中心に分析されるといいのではないか。
委員	基本計画があって基本計画の下に戦略があるという位置づけでいいか。
事務局	総合計画には基本構想と基本計画があり、基本構想を実現させるための具体的な施策が基本計画。総合戦略は別の計画。総合戦略は人口減少をどうにか食い止めるために何をすればという目的を持って、総合計画を下支えするための計画であり、完全に総合計画の下というところではないが、総合計画を下支えする人口減少をメインにした計画。
会長	【資料1】13ページの「活躍するまちづくり」で「体育施設利用者一人当たりのコスト」を指標にしているが、宇城市では、施設の使用料審議会等で、使用料は定期的に見直されているのか。
事務局	地震の後に、防災拠点センターを市内6カ所に設けた。その時に公民館としての利用もするということで、料金設定をしている。その流れで、近隣の体育施設や文化施設の料金も整合性をとったという言い方が適切かは分からないが、そういった流れがあったとは聞いている。
委員	基本計画の評価と総合計画の評価というのはどういう関係性にあるのか。総合計画の中に基本計画があるということでもいいか。
事務局	第2次総合計画の中に、前期基本計画と後期基本計画があり、【資料1】14ページは今回の評価対象の後期基本計画の評価で、15ページが前期基本計画もあわせた第2次総合計画全体の評価。総合計画の中に、前期基本計画と後期基本計画があると考えていい。
委員	14ページの「住み続けるまちづくり」の「8 自ずと健康になるまちづくりの追求」はずっとCがついているが、10ページの令和6年度の総合計画の進捗でいうと、8はBがついている。これは「8 自ずと健康になるまちづくりの追求」の中の指標の1つ「乳幼児健診受診率」だけを取って、Bということで、総合的に見るとCになるということでもいいか。そうすると「住み続けるまちづくり」の「7 安心して子育てできるまちづくり」と「8 自ずと健康になるまちづくりの追求」というのは進捗があまり進んでいない、ずっと変わらない状態がこの4年間続いている。これは、前期基本計画で見直しているのか、前期基本計画も踏まえて後期基本計画が向上していればいいが、R3年からR6年にかけて、あまり変化がないとか、逆に悪くなっているなどの指標が重要で、改善が必要ではないかと思う。 逆に、R6からA判定だったり、判定がだんだん良くなっていたりするのは、改善されたのかなという気はするが、そういった指標について考えないといけないと思った。 特に子育てや健康の指標は、一番市民の笑顔につながると思うので、何らかの分析が必要ではないか考える。

会長	今の意見で、14ページの左下に表があると思うが、やはり「住み続ける」の4年間ずっとCというのは目立つ。各指標の評価でA、Bが比較的多いのも関係しているが、逆にC以下の部分で4年間ずっと変わっていないものなど、何もなかったから変わらなかったのか、何かしたけれど結果的にこういう結果になってしまったのかを担当課がしっかり理解しているのかという質問だと思うので、そこは各課に確認してもらえたらと思う。
委員	「持続するまちづくり」の「5 農林水産施設や環境の整備とつくり育てる漁場の推進」のF評価の部分で、カキの養殖を推進するという計画が立っているが、0から0という何も達成しなかったという結果が発表されている。 そもそもカキをブランド化しますという指標で、なぜこの指標を立てているんだろうという疑問はあるが、後継ぎというか、そもそもカキを作りたいと思う人はいるのか、現状養殖を行っている人がいたが養殖をしなくなったのか、環境の変化でカキが育たないからしなくなったのかなど、そのあたりの具体的な説明があればと思う。
事務局	カキについては、三角で漁協の方などが養殖にチャレンジしている。取組が始まり、10年近くになるが、なかなか軌道に乗らないところがある。 水温が原因なのか、海流が原因なのかは事務局では把握はできていないが、市としては可能性があるのであれば、なんとか軌道に載せてブランド化につなげたいというのが担当部局としても思いがある。なかなかまだ結果に結びついていないところはあるが、こういった評価で現在もチャレンジを続けているという状況。
会長	現在もチャレンジをされているということで、先行地域をまねするなどもいいと思う。ただし、水産業は自然環境が大きく影響するので、もし全く条件的に絶対合わないというファクター（要因）があるのであれば、事業自体を再検討する必要がある。それらは担当課に確認してもらえればと思う。
委員	今のカキの件で現状0とのことだが、直売所はかなり販わっているところもあるので、現状の分析などの結果の把握はされているのか疑問に思う。 シーズンの時には、1～2月の収穫の時期など、週末中心にかなりお客様も多いので、確認をしてもらえればと思う。
委員	14ページの令和3年から令和6年の評価の動きだが、指標がおかしいというところは指標を変えてと言った記憶がある。その中で変わってきた部分があるのかの違いが、この中では見えにくいところがある。年々改善し、評価が高くなっていくことは望ましいと思うが、「持続するまちづくり」で「6 地域の特性に応じた基盤の整備」は、Fから始まり、Cになり、最終的にAになって、かなり改善しているが、これは何かがあって改善したのか、それとも指標を変えて改善したのか、そのあたりについても分かるといいと思う。
事務局	「6 地域の特性に応じた基盤の整備」は、指標が「国営事業の先行2地区の一時利用開始数」と「県営事業整備地区の一時利用開始した面積」が指標になっているので、最初は0だったが、それが利用を開始したら100になるということで、一気に指標が改善した。
事務局	先ほどのカキの件だが、確かにカキ自体は毎年シーズンになると、多くの方々に買い求めいただいている。 ただし、目標の立て方が収益率の増加という設定になるので、前年度を上回っているのか、上回っていないのか、詳しく事務局では把握はしていないが、そういった部分で目標が達成していないという結果になっているのかもしれない。 昨年度のこの審議会でも目標の設定の仕方では結果が大きく変わるのではないかとご意見いただいているので、そういった部分も担当課につなぎながら、現場では頑張っている方々もたくさんいらっしゃるの、その努力が数字でも表れるような目標設定の仕方できればと考えている。

(3) 第2期宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価について

発言者	内容
-----	----

委員	魅力度ランキングで、14市中10位を目標にして、12位だったと結果にあったが、目標が10位というのは低いのではないかな。もっと上を目指してもいいのではないかな。魅力はいろいろな施策を資料で見たら分かると思うが、いろいろな魅力の捉え方はあると思うし、人によって魅力は違うとは思いますが、取り組んだ内容やなぜ達成できなかったのか等、その部分が結果として出ていたらいいと思う。
事務局	昨年度、会議の中でご意見いただいた部分もあるが、指標の立て方が、策定時の基準値が14位で、県内14市の中で最低であったことから、ひとまず10位以内に入りたいというところで、10位という目標を立てたということ聞いた。 いろいろな取り組みを展開しているところだが、特に子育て世帯の移住定住を特化して、様々な事業を展開してきたが、なかなかそれが数珠つなぎのような形で相乗効果を生めていないというのが現状。また、それがなぜそうなっているのかという分析まで行き着いていない。それを今年度、分析した上で、来年度からの取組につなげていけたらと思う。
委員	全体的に対してだが、21ページにKPIが設定してあるが、達成していないというところもある。評価指標で、4番、17番、24番などピックアップされているが、なぜこれがピックアップされているのか。また、その中で達成していない指標があるのであれば、これが要因で達成できなかったとか、達成したのであれば、これが要因で達成したとか、というところの分析ができていいのかを聞きたい。
事務局	関連施策は、資料1に基本目標の中で特に重要と考えられる事業を掲載している。達成率とは関連はしていない。達成度は、各指標で評価している。 達成できなかったのは、こういったものが原因だったのかという視点で原因を分析していくことが重要という助言をいただいたので、持ち帰らせていただき、詳しく分析したいと思う。担当課にも確認をする。
会長	資料3-2の右から2列目の「R6事業達成度に対する要因分析、課題」で示されているが、指標で例えば、生徒の進学率を指標にすると、少子化なので母数、分母が減るので、志望校に行った分子が変わらなくても（自動的に年々）上がる。それがミスリードになるので、担当課はその部分も理解して、実数とともに、率は、そうした分子分母の関係で非常に上がるということも多々あるので、それも含めて、要因分析をしていただけたらと思う。
会長	毎年言っているが、魅力度ランキングはなかなか上がらないですね。
事務局	多くの自治体が指標にしている地域ブランド研究所というところが出しているランキングをベースにしている。担当課には指標の出典元も含めて、考え方を改めた方がいいのではないかと話している。
会長	毎年言っているが、宇城市、「宇城」というのを宇城彩館以外、県民はほとんど知らない。だから松橋駅を宇城駅に変える、松橋インターを宇城インターに変えるなど、「宇城」をPRする。隣に宇土があるが、宇土は熊本市に近いのもあり、名が知られている。だから宇城というものをもっと県民の皆様知ってもらうには、宇城彩館だけでなく、初期投資かかるが、魅力を上げたいのであれば検討していく。企業誘致の話もされているが、例えば宅地造成などを行い、宇城市がもっと人を呼び込もうとしているんだなと思っていただき、宇城市は人を呼び込む施策をしているということなど、何かアピールするものを作っていくかといけない。魅力度も何とか1つ上げたいと思うので、よろしく願いしたい。

事務局	魅力度というかプロモーションの評価をどうするかは、今、市長政策部としても検討している。それは、ターゲットをどこに位置付けるかで、その測り方が異なるため。例えば観光面というならば、まず宇城市を「うき」と呼んでもらうことや、まずは宇城市を知っていただくということになる。そうすると、ターゲット層は県外の方になるんだと思う。 先ほどいった魅力度ランキングは外部団体の指標で、どこまで宇城市の知名度が上がるかという、いわゆる競争をしていくことになる。 一方で、先ほど会長がおっしゃったことの中で、例えば宅地造成の話があったが、移住定住になると、県外から来るというよりも、移住定住する方は、ほぼ近隣市町村の方になる。近隣市町村に対してのプロモーションというのは、またちょっと異なってくる。 少し残念な結果の話も先ほどもあったが、どちらかという住みやすさだとか、子育てのしやすさとか、ターゲット層を変えて訴えるべきもので、何を評価指標にするかということがあるので、そういったものを次の戦略や計画の場合では、組み立てて、より深掘りするような、解像度の高い設定をしなければならないと思っている。
会長	今まさにいわれたとおり、総合戦略の場合は人口ビジョンがあるので、それをいかに実現するかというのが戦略になる。特に熊本は地域間競争が激化している。駅周辺の再開発は終わり、新しいものもできた。また、TSMC関連で、ゾーニングにより、新駅作るなど、都市間競争が激しくなっている。要はパイの奪い合い。宇城市は交通結節点を多く持っているの、その利便性やアドバンテージをもっと生かせると思うので、ターゲティングをしっかりと、人口増をターゲットにするのか、あるいは観光客に見に来てもらうのか、あるいはもっと商業施設での買い物消費額を上げるのか、そういったものを導入して、試行錯誤すべきではないかと思う。

(4) 地方創生関係事業の効果検証について

発言者	内容
委員	この地方創生関係事業と総合計画と総合戦略の関係はどういうものか。また、事業実施前に昨年度の審議会で協議しているのか。
事務局	地方創生関係事業は、総合戦略に規定した（関連した）事業について交付金が支払われる。そのため、総合戦略と併せて、毎年度実施した事業について、評価を委員の皆様をお願いしている。 なお、実施前には委員にお示しはしていない。毎年度、実施後に実績としてこういった事業を実施したということで報告している。
委員	この事業は何年度からスタートで最終年度はいつなのか。まだ未達も書かれているが、全部同じタイミングで進められている事業か。
事務局	これら事業は、原則単年度事業で、翌年度に評価することになっている。 事業実施時期によっては事業の効果が出るまでには間に合わないものもあり、未達にならざるを得ない。年度初めの方で実施したものはそれなりの数値が出ると思う。
委員	この事業は、国に対しての検証報告義務があるのか。未達の場合、何らかのペナルティはあるのか。
事務局	毎年何かしらの事業は実施しているが、これまでは未達だったから交付されないということはない。
委員	国の直轄事業でないので、国のチェックはないという認識か。
事務局	事業自体は、内閣府のチェックがある。また、お金の執行の仕方は、会計検査もある。その2段階で確認されている。

委員	実施した事業の評価の中で、双方向授業が実施できなかったとあるが、これは、現場で今年や来年などで実施するよう調整されていくということではないか。
事務局	はい。現場でそのように調整されていくと聞いている。
委員	この交付金事業のように、デジタル系のデバイスやシステムは、構築でお金がかかるので、それに対して交付金が出ると思うが、その場合、民間企業がシステム構築をして、売って終わりになる。あるいは、デバイス（電子黒板）を売って終わり、交付金を使い切ると思う。機器を現場で使って運用できるか、その後の運用するための経費は交付金に入っていないので、なかなか難しいのではないかと。そのため、現場にはお願いベースでしか言えない。こういう交付金、特にデジタル交付金は、その後の運用も担保するような仕組みが必要だと思う。
事務局	機器を導入したが、現場でなかなか追いつかないということが現実としてあるのは聞いている。そのため、各学校にＩＣＴ支援員を配置して、可能な限り、現場でフォローしている。それでもなかなか追いつかない部分もあるので、そういった部分を委員の皆さんなどの力も借りながら、さらにフォローしていければと思う。
会長	昨年度の交付金事業だから、後に事業計画するかどうか、予算付けるかどうかは市の判断になると思う。もしくは関連事業として交付金を取るかになる。 学校で利用するのはパソコンでなく、タブレット。その場合、学生はパソコンでなく、タブレットに慣れる。使いこなすのはいいが、タブレットは、安いと基本３～５年で更新しないと行けない。そうすると、かなりランニングコストを用意しないと行けない。その辺も頭に入れないと行けないと思う。 ３７ページを見ると電子黒板の使用頻度は８割超えているが、生徒の授業理解度は３割切っている。その場合、普通の黒板の方がいいのではと思う。タブレットを双方向でするのであれば、教員も生徒も共通の物差しを理解していないと絶対うまくいかない。そのためには、機器専門家から教員と生徒へ事前情報を与えないと、出発点で伝わらず、バラバラになってくる。
委員	いきなり導入したところで、先生たちはなかなか使いこなすのが難しい環境で、新しいものに対応できる方も少ないのが現状。 うきのば（小川支所横の施設）は、小学生の利用が多い。 小学生はタブレットを普段触っていて、学校にも体験授業などで訪問することがある。学校にはパソコンの部屋があるが、パソコンは１台も置いていない。それはみんながタブレットを持っているため。 うきのばは、そういったことを解消するために作られた施設。ゲーム、ｅスポーツがスタートでもいい。ゲームがスタートでもパソコンに触れてもらう。初めて来た子供たちはパソコンに触ったことがないのに、１時間パソコンに触らせれば、勝手にキーボードとマウスで遊んでいる。そういったことができる環境ということで、うきのばを運営している。 電子黒板を配置している中学校などに、私たちが派遣してもらうなど、私たち地方おこし協力隊をもっとうまく使ってほしい。私たちは、うきのばを運営するためにいるが、外部へ行くこともできる。協力隊のコンセプトは、宇城市を盛り上げようというのがコンセプトにあるので、上手く活用していただければ、こういったところも無駄にならないのではないかと。 今回、電子黒板は、基本操作を覚えるために約１年を費やされたとのことだが、１カ月あればできる。そこは非常にもったいない動きだと思った。
委員	単年度予算で、短い募集期間でこれだけのメニューを取って来たということに関しては、市の職員の評価をしてあげていいのではないかとと思う。

会長	このデジタル実装タイプの交付金は、このとおり、かなりの額がついている。ということは、取れる自治体と取れない自治体で格差が出てくる。そういう意味では宇城市は取っているので、努力されていると思うので、その後のフォローやもっと活用できる人材がいるのであれば、活用するなど、より有効に使っていただきたい。 また、パソコンの話があったが、大学もパソコン設置をなくしていつている。Wi-Fi環境の安全性が高まり良くなっており、学生が自分でノートパソコンを持ってきて授業するようになってきている。そうなる時代もすぐ来ると思うので、宇城市も先ほど言われたように、小中学校でもならないといけないので、事前に決まり等ができてくると思う。
委員	毎年、教育委員として小中学校を学校訪問している現場で見た印象をお話したい。写真に載っている電子黒板は、現状は全教室に配置でなく、学校に数台。現在、全教室にあるのはスクリーンタイプやホワイトボードへプロジェクターを映し出すタイプ。こちらで、ICTの授業をされているところが結構多く、その場合、カーテンを閉めて電気を消さないと、画像がすごく見にくい。ただそうすると板書が見づらくなる。 今回、中学校から順に、電子黒板を配置していく。電子黒板は見え方が全然違う。先生方のICT授業などでは、子供たちが机で考えたことを打ち込むと、それがこの電子黒板にパンと出るので、いろんな子たちの意見が大画面を通して見れる。 現状のスクリーンやホワイトボードの環境だと、光の加減、角度によって見えにくかったり、後は視力の問題で、見づらさを感じる子どもたちには、うまく見えづらかったりとかもあったので、早くこの綺麗な電子黒板になったらいいなと委員全体と話していた。子どもたちの意欲や先生たちの授業の進み方を見ると、すごくいい使い方だと思う。
会長	電子黒板は、大学では、前に大きいものが1個あり、両壁にそれぞれ3個ずつある。学生は電子黒板が設置してある壁に向かってコの字で授業を受ける。距離も関係ない。いざという時は近くで行う。 普通、距離があると画面に映すサイズを大きくしないと後ろの人は見えない。その場合、大きくするために、授業の時間がなくなり、無駄が起きる。 今後どんどん進んでいければ、教室に電子黒板を複数個設置するなど、お金はかかるが、環境も変わると思う。その辺の関係も考えていただければと思う。
委員	交付金をもらうために、評価しないといけないという話ではないかと思うが、評価となった時になんて答えればいいのかと思う。ただ、効果が出ていないものもあるので、交付金をもらって整備したので、今回ここで出た案件は、来年どうだったか、使用しているのかという、追跡調査も必要だと思う。 おそらく前々年度もこの交付金利用事業はあったと思うが、今回出てきていないので、それは単年で終わりになっている。やったことが今年どう活用されているのか、終わった後にどう活用されているのか。デジタル機器であればリプレイス（3～5年で既存の機器を切り替えていく）が発生すると思うが、その時は、市の予算でやらなければならないと思うので、しっかりそこは効果を検証した上で、やるのかやらないのか、継続するのかわからないのか、その部分も検証していくべきではないかなと思うので、これからが大事ななと思う。

事務局	この審議会の中で、意見として、いろんな意見を出していただいて構わない。ここがダメだというダメな部分の指摘も当然有り得る話だと思うので、いい話だけでなく全然構わないと思う。 交付金事業というのは、基本的には最終的に国へ報告をしていく。そこで評価をされていくことになるし、場合によっては、単年度だけでなく複数年度を見越して、交付金を取っていくということもある。基礎自治体にとっては、交付金は、国のお金をいただいて、自主財源に代わって、必要な設備を整えることができる。その意味では、こういったものを積極的に取り入れていく。導入時期の問題はある。そして、交付金のメニューも変わっていく。デジタル田園都市国家構想交付金は、今は、新しい地方経済・生活環境創生交付金、第2世代交付金という名前に変わった。 交付金メニューが変わるとその度に、これまではこれを重視しましたが、今後はこういったものを重視しますという形になる。交付金は、取れるチャンスの時に取っていく。ただその時に準備が間に合わない場合がある。ただし、間に合わせるためには、こういうふうにしたらいいいのではないかとというご提言を先ほどいただいたので、そういった意味では、取って終わりではなく、評価もしていきたいと思う。関係課にもそれは伝えていく。
会長	今回、効果検証なので、もっとこうすればいい結果が出たかもしれないなどの表現の仕方などで、できた・できなかったでなく、そういったものも含めて、文書化すればいいのかなと思う。

(5) 市民アンケート調査結果（速報）について

発言者	内容
委員	アンケートは、銀行でも効率的かつ有効にお客様の声を聞くということで行うが、今回、送付数が約3,000通に対して、有効回答数は793。有効回収率が26.7%ということだが、市民の声を聞くということで、何名の回答が欲しくて約3,000通出したのか。回収率を上げるための策を取られたのか。送りっぱなしなのか。
事務局	総合計画を昨年度策定する時にアンケート調査を実施していて、その時に約3,000通送り、回答率が23%程度だった。前回と同じ状況で実施したいということで、約3,000通送付した。回答率は前回より若干上がった。それ以前は、紙のアンケートをしていた。紙のアンケートだと回答率は上がるが、これからデジタル社会になるということで、アンケートのやり方を検討した結果、前回から全て基本的にはオンライン回答にしようということでやり方を見直した。結果、回答率は少し下がってしまった。ただし、アンケートを答えたいけれどオンライン回答ができないので、紙を送ってほしいかという住民の方も多く、郵送対応や支所に紙の調査票を設置するなどで、紙回答も可能にした。全体として、紙回答は、70人くらいあった。紙回答分は事務局で入力して集計作業をした。 回答率を上げるための取り組みは、広報紙、市ホームページ、市公式LINEでもお知らせした。本来であれば回答確認できなかった方に、再度協力依頼を送付予定だったが、先ほど説明したとおり、抽出者のアンケート回答用QRコードが一般回答の方と同じものになっていた関係で、どなたが回答したかが分からなくなり、できなかった。

事務局	今回はいろんな結果の報告や数値についての疑義を出していただいたので、それは反映する。特に、新しい市政が始まって1年目ということで、この中に入っていない政策も出てくると思うので、それは総合計画の中で、見直しの対象になると思う。 例えば社会増減数は±0人だが、宇城市は、社会増や社会減が一定しておらず、この年は社会増、この年は社会減というようになっている。社会増にするならば、一定数の転入者数を確保しないといけない。ざっくり言うと100人程度を毎年純増させれば、基本的には社会増を維持できる。その時の数字の設定が、率でやった方がいい場合、結局、宇城市のような一定規模の大きな市町村は、数字がどうしてもでなくなるが、では生産性どうなんだ、率はどうなんだ、割合どうなんだといった時に、当然、率が大事になるし、例えば、人口だと絶対数が必要になる。 絶対数として、転入者がどれくらい増えたのか、出生率がどのくらい増えたのか、あるいは、先ほど、魅力度ランキングで、市町村で何位だったのかというのは、観光的なものや認知度は、市町村全体として10何位だったというのは意味があるが、報告によっては、競合の自治体間競争が激しくなってくる中で、どこの自治体と順位付けをしたら正しいのかというのはあると思う。 例えば、人口で明らかに競合しているのは熊本都市圏が人口を奪い合っている都市になるので、過疎地方の自治体の中で、人口比較してもあまり意味のない数字になってくる。 評価する項目は、こういった数値設定をした方が意味のある数値になるのか、あるいは市民の方たちにとって納得感があるのか、あるいは見せ方も含めて精査をしていくので、修正等を入れていかざるを得ない。当初決めていったのが、最終的に結果こうなりました、全然ダメでしたというのは当然あり得ると思う。評価する上で、この数値・目標を維持しないといけないというのもあると思うが、中身によっては現状に合っていないので見直していく。そういったところもその都度都度で、説明・報告・了解を得ていきたいと思う。
会長	今年度からの現計画が43ページからあるが、総合計画では、具体的な施策は各部署の個別計画に準じて行うという形を取っているので、個別計画がきちんと進捗しているのかどうか、あるいは、個別計画の中身が時代に合っているのかどうか、というのも含めて次回以降の審議会では審議させていただければと思う。

(7) その他について

発言者	内容
事務局	新計画や新戦略の評価方法あたりを含めて、この審議会の委員の皆様から、いろんなご意見をいただきながら、進めていければと思うので、忌憚のないご意見を今後ともお願いしたい。